

第1回 地域外交に関するアドバイザリーボード 議事概要

日時：令和7年1月28日（月）10：00～12：00

場所：県庁6階第2会議室

県側出席者：玉城デニー知事、池田竹州副知事、照屋義実副知事、小川和美政策調整監、
溜政仁知事公室長

出席委員：君島東彦 委員、久保田有香 委員、倉科和子 委員、
高橋政司 委員、榛澤祥子 委員

1. 知事挨拶

はいさい ぐすーよー、ちゅうがなびら。沖縄県知事の玉城でございます。

委員の皆様におかれましては、ご多忙の中、沖縄県地域外交アドバイザリーボードへの委員へのご就任及び、本日の会議にご出席くださいます、心より感謝申し上げます。

沖縄県は、我が国とアジア諸国地域を結ぶ拠点として発展し、人的な優位性、独自の資源、歴史、文化などのソフトパワー、それから島しょ地域として培ってきた知見や技術、様々な分野における国際ネットワークを活用し、各国各地域との、国際交流、国際協力などの地域外交を積極的に展開することとしております。

そのため、昨年3月、沖縄県地域外交基本方針を策定し、4月には、平和・地域外交推進課を新設して、同基本方針に基づく国際平和創造拠点、グローバルビジネス共創拠点、国際協力貢献拠点の形成を目指して取り組んでいるところです。

今回、委員の皆様から、最新の国際情勢や沖縄県の地域外交に対する助言等をいただけることは非常に意義深いというふうに考えております。

世界では、ロシアによるウクライナ侵攻やガザ地区における紛争の長期化など、憂慮すべき状態が続いております。

東アジア地域についても、中国の軍事力の強化、台湾や朝鮮半島をめぐる問題などが存在する中、経済面では密接な結びつきが見られるなど、一層複雑さを増しているものと認識しております。

このような状況下において、沖縄県では、政府に対して、平和的な外交対応による緊張緩和、信頼醸成の取り組みなどを求めるとともに、県も積極的に幅広い分野において、海外の自治体や民間団体と交流連携することにより、地域の平和と持続的な発展に貢献したいと考えております。

今年度、令和6年度は私が米国ワシントンDC及びニューヨークを訪問した他、両副知事が韓国、中国、台湾、南米などを訪問し、平和経済分野などの交流や、海外県人会との交流を深めるなど、連携強化を図って参りました。

また、北東アジア地域自治体連合・通称 NEAR（ニア）への参加や、韓国済州特別自治道との友好協力都市協定の締結など、海外自治体とのネットワークの構築にも取り組んでお

ります。

沖縄県の地域外交はどのように多分野にまたがる取り組みとなりますが、委員の皆様におかれましては、それぞれの専門分野の知見等に基づいた忌憚のない意見をいただき、県の今後の施策の参考とさせていただきたいと思っております。

どうぞ、皆様の忌憚のないご意見を賜りますようよろしくお願いいたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

ゆたさるぐとう うにげーさびら。よろしくお願いいたします。

2. 委員の自己紹介

※今回就任いただいた各委員から自己紹介をいただいた。

3. 議事

(1) 県からの報告等

※事務局から、資料1「沖縄県地域外交基本方針」、資料2「沖縄県の地域外交の取組」について委員に説明した。

(2) 各委員からの報告（最新の外交・国際関係の情報等）

【君島委員】

1 沖縄県の地域外交にとって重要な5つのポイントの報告

(1) アジア版 OSCE の動き

- ・日本平和学会所属の研究者によって、北東アジア安全保障協力会議設立趣意書が作成され、研究者間でアジア版 OSCE 設立を目指す動きが始まった。
- ・国政与党の公明党が政策としてアジア版 OSCE 設立を提案し、平和創出ビジョンに盛り込むことを表明した。
- ・与党がこのような提案をすることで、自民党や他の政党にも影響を与える可能性があり、今後の動向が注目される。

(2) Straight Talk（海峡対談）における沖縄の役割

- ・中国と台湾の若者間の対話である Straight Talk が、今年東京大学で開催され、合意文書の中で沖縄の役割がクローズアップされた。
- ・トランプ政権下では、国際協調主義・多国間主義を示す日本の役割は重くなっており、その中で沖縄は平和の触媒としての役割を果たすことが一つの可能性である。

(3) Z世代の平和運動

- ・Z世代の若者が設立した NPO「一般社団法人かたわら」が、独自の平和解決運動を展

開し、日本被団協とも連携しているほか、広島、長崎、沖縄の若者の連携を模索しており、今後の活動が注目される。

(4) ピースツーリズムの広がり

- ・広島市がピースツーリズムを強力に推進し、研究者もこの分野に取り組んでいる。
- ・京都でもピースツーリズムの導入が進められており、沖縄県でも同様の取り組みが考えられる。

(5) 国際関係の現況

- ・BRICS の拡大：ブラジル、ロシア、インド、中国からなる BRICS に、イラン、エジプト、エチオピア、アラブ首長国連邦、インドネシアが加わり、合計 10 か国のグループになった。
- ・BRICS は経済的な意味合いを持つ一方で、政治的な側面も強まり、中国は、インドと政治的対立があるにも関わらず、実態化を目指している。
- ・トランプ 2.0 時代：トランプ大統領のアメリカファースト政策は、アメリカの撤退戦略をポジティブに打ち出すものであり、日本は国際協調主義を支える主体として役割が高まっている。
- ・沖縄県の役割：沖縄県は、国際平和創造の拠点として、東アジアにおける平和の触媒としての役割を担う可能性がある。
- ・済州フォーラム：今年の済州フォーラムに玉城知事が参加することは、沖縄県の国際的な役割を強化する上で有意義と考えられる。

2 結論

上記 5 つのポイントは、沖縄県の地域外交にとって重要な要素であり、今後も注目していくべきである。特に、アジア版 OSCE やピースツーリズムの推進、そして国際関係の変化への対応は、沖縄県にとって大きな課題であり、同時に大きなチャンスでもある。

【久保田委員】

1 沖縄の地域外交における ASEAN との関係：共創パートナーシップへの転換

- (1) 日本にとっての ASEAN はもはや「支援対象」ではなく、共に創り上げる「共創パートナー」という新しい認識を持つ必要があると強調された。ASEAN の経済力は著しく成長しており、2025 年には日本の GDP を上回ると予想されている。さらに、ASEAN は中国やアメリカなど他の国々との関係も深めており、かつてのような日本の優位性は失われている。
- (2) このような状況変化の中で、日本が ASEAN との関係を構築していくのに重要なのは、「信頼に基づいた心と心の関係」、そして「共創パートナー」というキーワードである。
- (3) 日 ASEAN 友好協力 50 周年の特別首脳会議で合意されたこれらのキーワードは、過去の信頼関係を基盤に、新たな時代におけるパートナーシップを築くための指針と

なる。日本の 50 年の実績は大きな強みだが、安住することなく、ASEAN との共創を積極的に推進していく必要がある。

- (4) 沖縄の地域外交は、ASEAN との関係強化において重要な役割を果たすことが可能である。具体的には、各国別の外交を積極的に進めることで、リスクヘッジを図る。ASEAN と歩調を合わせ、地域の安定に貢献する。
- (5) JICA のカンボジア草の根事業のような共創案件を、フィリピンやインドネシアなど他の国々へ展開する。
- (6) 地域外交基本方針に記載されている人材育成を積極的に推進する。特に、若手公務員の人材育成は重要である。予算の都合上難しい場合もあると思うが、知事の外遊に若手を同行させたり、海外の官僚とのフォローアップを任せるなど、積極的に機会を与えることで、沖縄の地域外交をより活発化させることができる。

2 結論

沖縄は、ASEAN との共創パートナーシップを深めることで、地域の安定と繁栄に大きく貢献できる可能性を秘めている。

【倉科委員】

1 JICA の沖縄における地域外交への貢献：共創と還流による更なる発展

JICA は、沖縄県との共創と還流を通じて、地域外交に貢献している。

(1) 共創と還流

- ア JICA は、JICA 及び沖縄県と途上国との共創を促進し、その経験を沖縄に還元することで、相互に学び合う関係を構築している。
- イ 例えば、沖縄で生まれた技術やノウハウを途上国に提供し、両者の発展に貢献する。
- ウ また、途上国で培われた技術や知識を沖縄に持ち帰り、沖縄の課題解決に役立てることが可能。

(2) JICA の取り組み

- ア JICA は、世界 150 カ国・地域で協力活動を実施しており、海外に 97 ヶ所の事務所を有している。
- イ 沖縄の特性と経験を生かした協力として、以下のような取り組みを行っている。

(ア) 研修員の受け入れ

- ・毎年、約 90 カ国から 350 人ほどの研修員が沖縄を訪れ、島しょにおける水資源管理や熱帯地域での医療・保健等の研修、日系社会との連携促進を目的とした研修を受けている。

(イ) 県内企業の技術活用

- ・ 沖縄の企業が開発した技術を途上国に提供し、課題解決と事業展開を支援している。

(ウ) パラオ共和国との協力

- ・ 教員派遣や漁業技術指導など、沖縄とパラオの連携を強化している。

(エ) 平和教育の普及

- ・ 沖縄の平和教育を世界に発信し、国際的な平和構築に貢献している。

(オ) ウチナーネットワークの活用・拡大/グローバル人材育成

- ・ 沖縄県系人ネットワークを活用し、南米地域との経済交流を促進している。
- ・ 中南米の日系研修員の帰国後活動を支援し、沖縄との繋がりを深めている。
- ・ 沖縄の教員・若者をボリビアの派遣し、ウチナーネットワークの継承と国際社会に貢献できる人材を育成。

2 今後の重点事項

- (1) 中南米の日系社会との経済連携の促進
- (2) パラオ共和国との連携事業の推進
- (3) 戦後 80 周年に合わせた平和教育の推進
- (4) アフリカ開発会議（TICAD）を活用したアフリカとの連携
- (5) JICA 研修の活用による県職員の人材育成

3 具体的な事例

(1) パラオとの連携

パラオは第二次世界大戦の激戦地であり、沖縄県出身の戦没者が多くいる。戦跡の保存協力、平和教育など、歴史的な連携を深める可能性がある。

(2) アフリカとの連携（TICAD 9 への貢献）

ザンビアへの移住者やアフリカに派遣されている JICA 協力隊隊員の活動を活かし、アフリカとの繋がりを強化する。

(3) ウチナーネットワークの活用

ボリビアへの観光人材派遣など、沖縄とボリビアの相互補完的な関係を構築する。

4 結論

JICA は、沖縄の特性を生かした共創と還流を通じて、沖縄県の地域外交を推進に貢献している。今後さらに、沖縄県との連携を強化し、より一層貢献していきたい。

【高橋委員】

1 地域交流ではなく「地域外交」という言葉を用いることの意義と、それを実現するための具体的な提言

(1) 地域外交の必要性

- ・ 地域外交とは、単なる交流ではなく、沖縄県にとって具体的な利益をもたらす外交を意味する。
- ・ 世界の多くの自治体が独自の外交を行っているが、沖縄県は、独自の文化や歴史、そして島しょ地域特有の課題を持つことから、それらを活かした戦略的な外交を展開する必要がある。

(2) 地域外交の実務

- ・ 外交は、目的意識と戦略的な準備が不可欠である。
- ・ 単なる親睦訪問ではなく、明確な目的と相手への理解に基づいた交渉が必要である。
- ・ 外交には、国際関係、相手国の文化や歴史など、多岐にわたる知識と経験が必要である。

(3) 沖縄県にとっての地域外交の意義

- ・ 環境問題、平和構築、琉球文化、島しょ地域特有の課題など、沖縄県が積極的に取り組むべき分野において、国際的な連携を強化する。
- ・ 成果にこだわり、県民に説明できるような外交を展開することで、県民の理解と支持を得る。

(4) 地域外交エキスパートの育成

- ・ 外交の専門家の育成は、地域外交を成功させるための重要な要素となる。
- ・ 県庁職員の限られたリソースを活用するか、外部から有識者を招へいして、地域外交専門家育成プログラムを構築する。
- ・ 海外の経験を持つ人材を積極的に登用し、国際的な視点と知識を深める。

(5) 地域外交の実施体制

- ・ 地域外交を推進するための専門組織を設立し、必要な予算と人員を確保する。
- ・ 知事・副知事を中心としたリーダーシップを発揮し、地域外交の目標を明確にする。
- ・ 地域外交の専門家と連携し、戦略的な外交計画を策定する。

(6) 沖縄県が目指すべき地域外交

- ・ 相手国の文化、歴史、社会状況などを深く理解した上で、沖縄県にとって具体的な利益をもたらす外交を展開する。
- ・ 国際的な協力を得ながら、島しょ地域特有の課題解決に取り組む。

- ・ 沖縄の文化や歴史、平和への取り組みなどを世界に発信する。

2 結論

地域外交を成功させるためには、専門知識と経験を備えた人材育成、戦略的な計画策定、そして組織的な体制構築が不可欠である。沖縄県は、地域外交を新たな外交戦略として位置づけ、積極的に推進することで、国際社会における存在感を高め、県民の暮らしが豊かになる可能性がある。

【榛澤委員】

1 沖縄の地域外交における提言：信頼醸成、平和発信、国際協力、東洋のジュネーブ

赤十字国際委員会（ICRC）は、紛争の現場で人道支援を行う国際的な組織であり、中立性と信頼を基盤に活動している。沖縄県の地域外交基本方針と ICRC の活動は、多くの共通点があり、連携の可能性が大きく広がると考えられる。

(1) 信頼醸成

- ・ ICRC は、中立性を貫き、紛争当事者双方の信頼を得ることで、人質解放時の中立的な介入などの難しいオペレーションを成功させてきた。
- ・ 沖縄県が地域外交を進める上でも、中立性と信頼醸成が重要であり、国際的な信頼を得るための具体的な取り組みが必要となる。

(2) 平和発信

- ・ 沖縄戦の経験を継承し、平和への取り組みを世界に発信することで、国際的な平和構築に貢献できる。
- ・ 広島・長崎との連携や、ルワンダやボスニアなどの戦争体験を持つ地域との連携を促進することで、平和発信の力を強化できる。

(3) 国際協力

- ・ 沖縄県の強靱性、特に戦後復興の経験を活かし、途上国の回復力強化に貢献できる。
- ・ ICRC のネットワークを活用し、沖縄の復興経験を世界と共有する可能性を検討できる。
- ・ 開発組織と連携し、人道支援から開発、平和構築へと繋がる取り組みを推進できる。

(4) 東洋のジュネーブ

- ・ 沖縄県が目指す「東洋のジュネーブ」の実現に向けて、ICRC は経験と知識を提供できる。
- ・ ローカライゼーションの考え方を取り入れ、アジア太平洋地域の紛争や平和問題に主体的に取り組むことが重要である。
- ・ 沖縄の精神文化、特に多様性と共生を受け入れる精神は、東洋のジュネーブ形成の

基盤となる。

(5) 具体的な提案

- ・ 沖縄県関係者によるジュネーブへの訪問と、国際赤十字・赤新月博物館や ICRC 本部見学の提案。
- ・ 国際人道法に関する連携や、人材育成プログラムの共同開発なども検討できる。

2 結論

ICRC は、沖縄県の地域外交を強力に支援するパートナーとなりえる。中立性と信頼に基づいた活動、平和へ貢献、国際協力、そして「東洋のジュネーブ」の実現に向けて、沖縄県と連携することで、より平和で持続可能な世界の実現に貢献できるであろう。

(3) 意見交換

【君島委員】

- ・ 済州特別自治道との繋がりを沖縄県が深めており、済州の 4.3 事件の犠牲者追悼式に池田副知事が参加されていることは極めて大事だと思う。
- ・ それと台湾の 2.28 事件の記念館を訪問されているということがあって、済州 4.3 事件、台湾 2.28 事件という、かつての痛ましい事件があり、そことの交流があるという意味で沖縄県の動きは大事。済州と台湾との交流連携を沖縄県は大事にしていきたい。
- ・ パラオは、中国の第二列島線上にあるため、「自由で開かれたインド太平洋」という日本の政策の中で、パラオという場所には戦略的重要性があると思う。
- ・ 沖縄県がパラオと交流する中で、安全保障上の問題は頭の中に入っているか、それとも、それは別問題であって経済協力を深めることに深い意味があるということか。

【照屋副知事】

- ・ 私も一昨年の 4 月に済州に行った。その時に沖縄 6.23 と深く関わりがある地域だと深く感じたところ。
- ・ 台湾 2.28 事件に関しては、沖縄の方々も犠牲になっていると聞いている。また台湾屏東県牡丹郷で宮古島の人たちを中心にして 50 数名が殺されるという事件があった。
- ・ このような歴史的な関わり背景に何が起こったかということをしっかし押さえた上で、平和の問題を考えなければならない。
- ・ パラオの皆さんが久米島の海洋深層水を見学され、海洋深層水を活用したパラオの経済の活性化について探求していきたいということから、久米島副町長がパラオに行くなど交流のきっかけが始まろうとしている。
- ・ パラオが第二列島線という認識はあるが、それについてもこれからというところ。

- ・かつて戦前、沖縄県民が2万人近くパラオにいたということも1つの視点として押さえていかなければならない。

【倉科委員】

- ・パラオとの海洋深層水の産業利用については、JICAにてパラオに対し協力の可能性を調査しており、久米島町にもご協力いただいている。
- ・地域の安全保障とは異なるものの、平和の分野における協力を推進していくことは、沖縄・パラオの双方にとって非常に有意義である。

【高橋委員】

- ・沖縄に来る中国の方に対してビザフリーにしてはどうかという話が、玉城知事が就任される前にあった。その当時私が、アジア太平洋の中でビザフリーをやっている島を調査したうちのひとつが済州だった。
- ・このシステムの一歩の大きな課題は、済州から釜山やソウル行きのフェリーや飛行機の搭乗前に、パスコントロールがあること。KoreanとNon-Koreanというように分けられる。韓国の方は、済州に行くときに何らかの身分証明書を持っていく必要がある。
- ・沖縄に置き換えてみると、那覇空港で日本人と日本人以外といったゲートを新たに設けることは非現実的な話。そのため、ビザフリーを実現するためには、様々なハードルを乗り越えなくてはならない。
- ・同じような島しょ地域でビザの観光政策を行っているところ、例えば中国海南島、グアム、サイパンは、特定の条件の人たちにビザなしでも来訪できるようにしておく。済州はそれをやる価値があるという判断をしたのだと思う。
- ・済州はカジノがあり、中国から来た人がお金を落とす島。その経済的効果は済州にとっても韓国にとっても重要だという判断もあったのでは。あえてパスコントロールをおく条件をクリアしてでも、島の開発、発展のためにと考えたのではないか。
- ・実際に済州道幹部との話で、ビザなしで済州に入りそこから広東の方へ行くようなことが頻繁に行われたようだが最近をよくわからない。そういう治安の問題等も併せて出てきているというところも含め、済州との交流の中で、将来志向で、沖縄が同じようなことがやれないか考えてもよいと思う。
- ・沖縄県に1泊以上滞在しないとビザが出ないというマルチビザの制度設計に携わった。当時、入管局などから安全性の確保等に関するかなり強い意見があったが、ビザの発給後に中国から沖縄を訪れる人が40倍50倍になったという話を沖縄県から伺った。
- ・入国後、どこかの地域に泊まらなくてはいけないことを条件づけているビザは、世界中に当時一つもなかった。1泊にこだわったのは、空港の中でトランジットをやられると経済効果が落ちてしまうから。

- ・統計をとったら、平均3泊以上との結果が出た。これは離島の価値。せっかく沖縄に来たから何泊かしようという人間の衝動・行動というのは、制度設計時にある程度読んでいたが想像以上だった。
- ・こういった沖縄・離島の価値を、他国の離島との交流の中で気づくことあるのではないか。
- ・パラオに関連して、偶然なのかパワーゲームなのか理由はわからないが、PIF加盟国14カ国中、以前は7ヶ国が中国、残り7ヶ国が台湾と国交を持っていたが、パワーバランスが崩れて、今台湾と国交あるのはパラオ含め3ヶ国、残りは全部中国に切り替わっている。要するに島しょ国をめぐる安全保障のバランスが変化してきている。
- ・またパラオの重要な点としては、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦及びパラオ共和国がアメリカとのコンパクト（Compact）を締結しており、アメリカからの資金で国を賄っている立場であること。
- ・アメリカとパラオ、ミクロネシア、マーシャルとの関係と、日本の地位協定上の沖縄の立ち位置は、共通点もあれば相違点もある。
- ・地域の安全保障上にとって、どこかの国に依存して自分の国の安全を確保しようとする行為、或いは、守ってあげようとしている国の国益に繋がる理由があるからコンパクトで資金を拠出していると私は考えている。パラオや近隣の島しょ国との関係を強化する取組を進めていくことを沖縄がやることに、価値があると思う。基地問題だけでなく、パラオ・ミクロネシア・マーシャルといった島しょ国との連携パートナーとしての価値はそういう面でもあるのではないかな。
- ・私は、沖縄と同じ陸上戦が行われたパプアニューギニアに3年間駐在していたが、戦争の傷跡を自分で体感することが多かった。今でも日本からの遺骨収集団が来ている。そういう平和を主張することについて理解してくれている国とのパートナーシップとして、パラオだけではなく、陸上戦が行われた、沖縄の周りにある島国とより深く連携して、平和の重要性をチームで訴えていくということが、これからの沖縄の地域外交にとって重要な柱の1つになるのではないかなと思う。

【久保田委員】

- ・1点だけ済州島の話で補足。1981年設立の日本ASEANセンター、2000年代に入って設立した韓国ASEANセンターと中国ASEANセンターの3機関は、1年に1回持ち回りで会合を実施しており、当初は東京、ソウルや北京で開催していたが、最近は地方政府と連携して実施していくことが慣例になりつつあり、2年前に韓国ASEANセンター主催により済州島で会合を実施した。
- ・その際私も博物館で開催されたフォーラムを訪れ、済州島の地方政府の方々から平和の島として発信したいとお話を伺った。済州島の積極的に発信は、ASEAN+3という少し広い枠組みまで視野を広げて活動しているかなと思う。
- ・ちなみに去年は中国ASEANセンター担当により揚州で会合が開催された。日本ASEANセンターとしてはいずれ沖縄県と協力して実施していけたら。

【照屋副知事】

- ・ 済州についてももう少し話をすると、一つ目は、済州は韓国の中においては広い権限を持った特別自治道と位置づけられていること。二つ目は、古代に王国があったこと。沖縄も琉球王国があった。
- ・ 三つ目はやはり済州の 4.3 事件、沖縄の 6.23（慰霊の日）と、去る大戦に関連した歴史的な類似性があることから、今回、済州と友好協定を締結した。
- ・ また NEAR にも加入準備を進めるなど北東アジアにも視野を広げている状況。
- ・ パラオに関して、県益の問題をめぐっては、沖縄の漁業者のパラオ海域での漁業権限をパラオ側がセーブしていることから、沖縄の県益に繋がるような漁業交渉も実は行っている。パラオと更に友好を深め、パラオ大統領の権限で沖縄にとって友好的な配慮を求めるアプローチも背景にある。そのことから、海洋深層水についても、パラオに対して技術的支援を行っているところ。
- ・ 沖縄県の海洋深層水については、倉科所長からも話があったが、これまで 100 か国以上が、去年だけでも 32 ヶ国程が久米島の海洋深層水施設の視察に訪れている。このことから、海洋深層水は、沖縄が売り込んでいく大変大きな資源ではないか。地域外交を行う上で、私どもが持っているカードになると思う。

4. 閉会（意見交換後の知事コメント）

- ・ 第 1 回の地域外交に関するアドバイザリーボードで、委員の皆様から非常に貴重なご意見、ご提言等を賜りまして本当にありがとうございます。
- ・ アメリカに行くと、沖縄県知事である私がアメリカ合衆国の州のガバナーと同等の権限があるものとよく勘違いされるが、そのぐらいの意気込みを持って取り組んでいきたいと思う。
- ・ そのためには積極的な地域外交や交流を含め、様々なつなぎ役として、沖縄県の行政がどのように役割を果たしていくかということが私たちの大きな目標でもあり、その根本的な考え方として、平和であるということの緩衝地帯を沖縄は樹立したいという方向性がある。
- ・ ASEAN との繋がり、太平洋島しょ国との繋がり、それぞれの共通点を見つけていく努力をし、さらにできることを見つける新たな視点を持つことが、私たちの地域外交の方針のひとつでもある。
- ・ 今後とも、アドバイザリーボード委員の皆様から忌憚のないご意見をいただきながら、切磋琢磨していく県の取組をご指導いただきたいと思います。

以上